

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成12年 4 月 1 日
 至 平成12年 9 月30日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月15日提出

会 社 名 岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

英 訳 名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 安 部 正 夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号 〔同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。〕

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号 (本社事務所) 電話番号 03(3424)8111(代表)

連 絡 者 取締役管理本部長 春 原 和 民

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(3) 大株主の状況	7
(4) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員 の 状況	8
第5 経理の状況	9
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) そ の 他	28
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) そ の 他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 76 期中	第 77 期中	第 78 期中	第 76 期	第 77 期
会 計 期 間	平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	-	6,856,816	10,375,580	10,956,723
経 常 利 益 (千円)	-	-	727,210	4,015	399,188
中間 (当期) 純損益 (千円)	-	-	5,696	82,524	420,993
純 資 産 額 (千円)	-	-	5,613,133	4,492,581	5,492,880
総 資 産 額 (千円)	-	-	17,145,531	15,078,671	15,611,691
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	244.87	189.19	237.30
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 損 益 (円)	-	-	0.25	3.45	17.92
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	32.7	29.8	35.2
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	74,507	-	578,478
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	434,633	-	406,926
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	218,435	-	1,246,545
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	-	-	1,272,030	2,545,567	1,409,864
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	433 [2,108]	[-]	424 [1,603]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	4,390,782	4,537,041	6,141,852	8,552,490	9,824,879
経 常 利 益 (千円)	86,054	98,694	452,268	30,401	287,329
中間 (当期) 純損益 (千円)	44,766	28,998	196,041	5,736	77,362
資 本 金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	23,936,562	23,500,562	22,923,562	23,746,562	23,147,562
純 資 産 額 (千円)	5,418,911	5,310,928	5,496,400	5,342,698	5,770,219
総 資 産 額 (千円)	13,797,734	12,010,526	14,770,359	12,333,844	13,362,881
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	-	-	-	-	3.00
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	37.2	43.3	43.2
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	363 [72]	355 [53]	345 [59]	349 [69]	343 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第78期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

4. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更及び、主要な関係会社における異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	433 [2,108]	人
------	---------------	---

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 前連結会計年度末に比し臨時雇用者数が505名増加したのは、生産子会社において、生産能力及び生産スピードの向上のため新規採用を行ったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	345 [59]	人
------	------------	---

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成12年9月30日現在の組合員数は210名である。上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は低迷が続いたもののIT関連需要を中心とした設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調となった。

一方、世界経済は、原油の高騰やユーロ安はあったが、米国経済やアジア経済が堅調に推移したため、総じて拡大の方向をたどる結果となった。

また、電子工業界においては携帯電話とパソコンが牽引役となって、これに電子機器等のデジタル化が加わり、市場の拡大とともに部品供給の遅れも散見されるなど堅調に推移した。

このような状況下で当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産能力の強化を図り、主力のノイズ・サージ関連製品のノイズサプレッションキャパシタやスパークキラー、表示関連製品のプラズマディスプレイやLED応用製品が大幅な売上の伸長をみせた。特に、生産部門では得意先の要求納期が短くなり、一時的には生産能力を超える受注に対処するために、生産スピードの向上に注力した。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高68億56百万円、経常利益7億27百万円となったが、退職給付債務7億15百万円の一括償却もあって、中間純損失5百万円を計上することとなった。

部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズ関連製品は、パソコン及びその関連機器に使用されているほか、ロボット、自動販売機、ゲーム機、携帯電話のバッテリーチャージャー、家電等に幅広く採用されており、売上の大幅な伸長をみた。また、サージ関連製品も、パソコンモニターの静電気保護、電話機及びFAX等の通信回線の誘導雷保護のほか、エアコン、冷蔵庫の電源保護、医療機器等に採用が増加し、部門全体の売上高は45億73百万円となった。

表示関連製品

プラズマディスプレイは、計量機器、駅の自動改札や券売機、NCマシン、銀行のATM等の表示に利用され、薄型で高輝度が特徴であり、従来のDC型に加えAC型の売上が大幅に増加した。発光ダイオード(LED)応用製品は大小各種の表示が可能で、スタジアムの表示装置、監視パネル等、低電圧の特徴を利用した応用製品の売上が増加し、部門全体の売上高は17億40百万円となった。

情報システム関連製品及びその他製品

AT互換ボードのほか、鉄道等の各種制御機器、紫外線ランプによる殺菌及び脱臭作用を利用した環境製品があるなど、多種多様な製品群となっており、当中間連結会計期間の部門全体の売上高は5億42百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

ア．日本

国内は、IT関連需要の設備投資に支えられ、売上高48億25百万円、営業利益4億90百万円を計上することができた。

イ．アジア

アジア経済は順調な回復軌道をたどっており、内需の立ち上がりも次第に確かなものになる中、売上高12億99百万円、営業利益67百万円を計上することができた。

ウ．北米

米国経済は原油高、ユーロ安、株価の調整という懸念材料が現れたものの、おおむね順調に推移し、売上高7億32百万円、営業利益71百万円を計上することができた。

なお、当中間連結会計期間は「業績等の概要」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が退職給付債務の一括償却の影響を受け82百万円となったこと、売上高の増加に伴い売上債権が大幅に増加したこと等により、当中間連結会計期間末には、12億72百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は74百万円となった。これは主に退職給付債務の一括償却により税金等調整前中間純損失が82百万円となったこと、減価償却の実施と退職給付引当金の増加、売上債権の増加とたな卸資産の増加等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億34百万円となった。これは有形固定資産の取得が4億28百万円あったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億18百万円となった。これは主に短期借入金の純増額3億71百万円を反映したものであり、配当金の支払、自己株式の買入消却等によりその一部が相殺されている。

なお、当中間連結会計期間は「業績等の概要」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	
	金額	前年同 期 比
ノイズ・サージ関連	4,615,664	- %
表 示 関 連	1,408,103	-
情報システム関連及びその他	465,208	-
合 計	6,488,976	-

（注）1. 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。（以下、「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績について、前年同期との比較は行っていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			
	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
ノイズ・サージ関連	4,671,792	- %	956,002	- %
表 示 関 連	1,834,404	-	689,176	-
情報システム関連及びその他	617,575	-	414,028	-
合 計	7,123,772	-	2,059,208	-

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注高及び受注残高の実績について、前年同期との比較は行っていない。

(3) 販 売 実 績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	4,573,656	- %
表 示 関 連	1,740,407	-
情報システム関連及びその他	542,753	-
合 計	6,856,816	-

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績について、前年同期との比較は行っていない。

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5. 研 究 開 発 活 動

当社グループでは、IT産業を底辺で支える製品及び技術の研究開発を中心テーマとして、応用開発に焦点を絞って行っている。

具体的には、ノイズ・サージ、表示部品、情報システム及びLCD・環境の4分野にわたって各製作所の技術部が主力となって推進し、これを技術本部が支援、とりまとめる体制をとっている。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は104,120千円となった。

第3 設 備 の 状 況

1. 主 要 な 設 備 の 状 況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	49,218,000株	(注)
計	49,218,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。なお、当中間会計期間末までに資本準備金により株式231,000株(前事業年度末失効手続未了の7,000株含む)を消却し、当中間会計期間末では、48,987,000株となっている。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月15日現在)		
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	22,923,562株	22,923,562株	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)	
計	-	22,923,562	22,923,562	-	-	

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ~ 平成12年 9月30日	千株 224	千株 22,923	千円 -	千円 2,295,169	千円 53,792	千円 1,857,399	資本準備金による自己株式の消却

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	1,816	7.93
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,082	4.72
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,020	4.45
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	932	4.07
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
浜 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷企業財形会	東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号	303	1.32
株式会社トーマン	東京都千代田区丸の内3丁目8番1号	209	0.91
計	-	11,222	48.96

(注) 上記安田信託銀行株式会社所有株式数には信託業務に係る株式が7千株含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	-	-	22,461,000	462,562	単位未満株式数には当社所有の自己株式が237株含まれている。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23,000株及び65株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	%	株主名簿上当社名義となっているが実質的に所有していない株式が7,000株ある。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における 月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月	
	最 高	円	260	285	290	305	280	359
	最 低	円	220	220	235	236	243	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 〔技術本部長〕 〔LCD・環境事業本部長〕	常 務 取 締 役 (技 術 本 部 長)	松 岡 郁 男	平成12年10月1日
取 締 役 (表示部品事業本部長)	取 締 役 〔表示部品事業本部長〕 〔LCD・環境事業本部長〕	菅 原 明	平成12年10月1日

第5 経 理 の 状 況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2. 監 査 証 明 に つ い て

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。

中間監査報告書

平成12年12月15日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

小佐野 浩 

関与社員 公認会計士

小川 光義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		584,426		1,209,557	
2. 受取手形及び売掛金	2 3	5,288,464		4,347,399	
3. 有価証券		687,603		223,451	
4. たな卸資産	2	2,694,330		2,383,233	
5. 繰延税金資産		130,120		123,410	
6. その他の流動資産		153,073		329,048	
7. 貸倒引当金		11,361		24,619	
流動資産合計		9,526,658	55.6	8,591,481	55.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		1,462,223		1,398,049	
(2) 機械装置及び運搬具		1,565,602		1,582,727	
(3) 土地		1,882,917		1,876,116	
(4) その他の有形固定資産		711,678	5,622,421	765,750	5,622,644
2. 無形固定資産			31,195		33,739
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,317,482		885,570	
(2) 繰延税金資産		522,902		264,254	
(3) その他の投資その他の資産		132,438		944,012	
(4) 貸倒引当金		7,567	1,965,256	819,769	1,274,068
固定資産合計			7,618,873		6,930,452
為替換算調整勘定			-		89,757
資産合計			17,145,531		15,611,691
			100.0		100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,737,202		1,567,309	
2. 短期借入金	2	5,965,962		5,447,613	
3. 未払法人税等		225,385		195,516	
4. 賞与引当金		190,879		174,236	
5. その他の流動負債		674,598		556,535	
流動負債合計		8,794,027	51.3	7,941,211	50.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,399,882		1,548,810	
2. 退職給与引当金		-		269,200	
3. 退職給付引当金		988,500		-	
4. 役員退職引当金		110,500		120,100	
5. 再評価に係る繰延税金負債		239,488		239,488	
固定負債合計		2,738,370	16.0	2,177,599	14.0
負債合計		11,532,398	67.3	10,118,811	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		2,295,169	13.4	2,295,169	14.7
資本準備金		1,857,399	10.8	1,911,191	12.2
再評価差額金		339,266	2.0	339,266	2.2
連結剰余金		872,329	5.1	947,466	6.1
その他有価証券評価差額金		355,527	2.0	-	-
為替換算調整勘定		106,483	0.6	-	-
		5,613,207	32.7	5,493,093	35.2
自己株式		74	0.0	213	0.0
資本合計		5,613,133	32.7	5,492,880	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計		17,145,531	100.0	15,611,691	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			前 連 結 会 計 年 度 の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		6,856,816	100.0		10,956,723	100.0
売 上 原 価	5	4,980,252	72.6		8,325,673	76.0
売 上 総 利 益		1,876,564	27.4		2,631,049	24.0
販売費及び一般管理費	1 5	1,090,418	15.9		2,108,966	19.2
営 業 利 益		786,145	11.5		522,083	4.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		1,546			6,402	
2. 受 取 配 当 金		24,073			26,616	
3. 為 替 差 益		5,028			28,954	
4. その他の営業外収益		10,009	0.6		20,697	0.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		96,979			198,079	
2. その他の営業外費用		2,612	1.5		7,486	1.9
経 常 利 益		727,210	10.6		399,188	3.7
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益		3,725			265,173	
2. 貸倒引当金戻入益		11,476			5,320	
3. 固定資産売却益	2	247			4,020	
4. 営業権売却益		-	0.2		70,000	3.1
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	3	42,168			40,733	
2. 特別退職金		10,538			23,979	
3. 投資有価証券評価損		38,842			-	
4. ゴルフ会員権売却損		-			21,891	
5. 退職給付会計基準変更時差異		715,560			-	
6. その他の特別損失	4	18,001	12.0		21,332	1.0
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		82,451	1.2		635,765	5.8
法人税、住民税及び事業税	6	223,020			215,954	
法人税等調整額		299,774	1.1		1,182	2.0
中間純損失()又は当期純利益		5,696	0.1		420,993	3.8
連結剰余金期首残高		947,466			139,990	
過年度税効果調整額		-			386,482	
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		69,440			-	
連結剰余金中間期末(期末)残高		872,329			947,466	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()又は当期純利益	82,451	635,765
減 価 償 却 費	354,322	721,312
退職給与引当金の増加額	-	13,900
退職給付引当金の増加額	709,700	-
賞与引当金の増(減)額	16,614	27,741
貸倒引当金の増(減)額	6,367	6,627
受取利息及び配当金	25,619	33,018
支 払 利 息	96,979	198,079
有形固定資産除却損	42,168	40,733
投資有価証券評価損	38,842	-
売上債権の増加額	926,515	796,644
たな卸資産の増加額	302,300	415,645
仕入債務の増加額	162,326	601,766
そ の 他	262,685	172,251
小 計	340,386	772,883
利息及び配当金の受取額	25,634	33,078
利 息 の 支 払 額	98,288	201,272
法人税等の支払額	193,224	26,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,507	578,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	93,934	148,878
投資有価証券の売却による収入	55,675	394,733
有形固定資産の取得による支出	428,269	1,086,811
有形固定資産の売却による収入	20,428	336,430
貸付金の回収による収入	29,903	3,645
そ の 他	18,436	93,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,633	406,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金が増(減)額	371,665	1,406,479
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	29,998	93,500
配 当 金 の 支 払 額	69,440	-
自己株式の取得による支出	53,792	146,359
そ の 他	-	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,435	1,246,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,856	60,709
現金及び現金同等物の減少額	137,833	1,135,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,864	2,545,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,272,030	1,409,864

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ・システムウェア株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、中間純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結決算日と、各連結子会社の中間決算日は一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ・システムウェア株式会社 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（715,560千円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>(ハ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として、法人税法に定める償却方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については期限内均等償却の方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。</p> <p>（追加情報） 前期まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。 なお、当社は昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成12年3月末現在の残高は233,731千円である。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段... 通貨スワップ取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行う。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が23,258千円増加し、経常利益は同額減少し、会計基準変更時差異(715,560千円)を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純損失は738,818千円増加している。</p> <p>また、退職給付引当金には退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前中間純損失は6,623千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産387,665千円(流動資産123,410千円、固定資産264,254千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,182千円、連結剰余金期末残高は387,665千円多く計上されている。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,437,701千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,985千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団根抵当権及び抵当権	工場財団根抵当権及び抵当権
受取手形及び売掛金 199,378千円	受取手形及び売掛金 205,012千円
たな卸資産 240,438	たな卸資産 188,721
建物及び構築物 192,118	建物及び構築物 196,787
機械装置及び運搬具 44,441	機械装置及び運搬具 46,348
土地 1,166,528	土地 1,171,316
投資有価証券 336,500	投資有価証券 296,012
合 計 2,179,405	合 計 2,104,200
同上に対応する債務	同上に対応する債務
短期借入金 428,800千円	短期借入金 545,661千円
長期借入金 671,200	長期借入金 712,300
合 計 1,100,000	合 計 1,257,961
3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理している。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 100,296千円 輸出為替手形割引高 457千円	3. _____ 輸出為替手形割引高 164千円

(中間連結損益及び剰余金結合計算書)

当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">408,795千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">111,646</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,097</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> </table> <p>4. その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">104,120千円</td> </tr> </table> <p>6. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。</p>	給料手当	408,795千円	荷造運搬費	111,646	賞与引当金繰入額	59,508	役員退職引当金繰入額	9,097	土地	247千円	その他の有形固定資産	33,828千円	機械装置及び運搬具	7,303	建物及び構築物	1,036	役員退職金	7,300千円	投資有価証券売却損	6,301	ゴルフ会員権評価損	4,400		104,120千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">782,525千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">211,764</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,261</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,653</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,440</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> </table> <p>4. その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職金</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">149,876千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	給料手当	782,525千円	荷造運搬費	211,764	賞与引当金繰入額	69,261	退職給与引当金繰入額	19,653	役員退職引当金繰入額	15,440	機械装置及び運搬具	4,020千円	機械装置及び運搬具	25,521千円	その他の有形固定資産	10,058	建物及び構築物	5,153	ソフトウェア除却損	9,413千円	ゴルフ会員権等評価損	8,518	役員退職金	3,400		149,876千円
給料手当	408,795千円																																																		
荷造運搬費	111,646																																																		
賞与引当金繰入額	59,508																																																		
役員退職引当金繰入額	9,097																																																		
土地	247千円																																																		
その他の有形固定資産	33,828千円																																																		
機械装置及び運搬具	7,303																																																		
建物及び構築物	1,036																																																		
役員退職金	7,300千円																																																		
投資有価証券売却損	6,301																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,400																																																		
	104,120千円																																																		
給料手当	782,525千円																																																		
荷造運搬費	211,764																																																		
賞与引当金繰入額	69,261																																																		
退職給与引当金繰入額	19,653																																																		
役員退職引当金繰入額	15,440																																																		
機械装置及び運搬具	4,020千円																																																		
機械装置及び運搬具	25,521千円																																																		
その他の有形固定資産	10,058																																																		
建物及び構築物	5,153																																																		
ソフトウェア除却損	9,413千円																																																		
ゴルフ会員権等評価損	8,518																																																		
役員退職金	3,400																																																		
	149,876千円																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,426千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">687,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,272,030</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,426千円	有価証券勘定	687,603	現金及び現金同等物	<u>1,272,030</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,209,557千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">223,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,009</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">23,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,409,864</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,209,557千円	有価証券勘定	223,451	計	1,433,009	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	23,145	現金及び現金同等物	<u>1,409,864</u>
現金及び預金勘定	584,426千円																
有価証券勘定	687,603																
現金及び現金同等物	<u>1,272,030</u>																
現金及び預金勘定	1,209,557千円																
有価証券勘定	223,451																
計	1,433,009																
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	23,145																
現金及び現金同等物	<u>1,409,864</u>																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	327,757	91,182	236,575	機械装置及び運搬具	313,179	36,137	277,041
その他の有形 固定資産	248,953	151,523	97,429	その他の有形 固定資産	230,693	131,808	98,884
無形固定資産	88,399	68,997	19,401	無形固定資産	88,399	60,510	27,889
合 計	665,109	311,703	353,406	合 計	632,271	228,456	403,815
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			100,696千円	1 年 内			105,470千円
1 年 超			283,069千円	1 年 超			326,270千円
合 計			383,766千円	合 計			431,740千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			64,750千円	支払リース料			97,390千円
減価償却費相当額			59,723千円	減価償却費相当額			94,205千円
支払利息相当額			9,827千円	支払利息相当額			14,167千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	839,458千円	1,191,915千円	352,457千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	60,476	56,790	3,685
合 計	899,935	1,248,706	348,771

2. 時価のない有価証券の主な内容(上記1.を除く)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	- 千円	
(2) その他有価証券		
MMF及び中期国債ファンド	687,603	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,776	

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	23,145	21,935	1,209
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,145	21,935	1,209
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	727,422	787,997	60,575
債 券	-	-	-
そ の 他	50,227	49,162	1,065
小 計	777,649	837,160	59,510
合 計	800,794	859,095	58,300

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券：東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券：日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券：基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) MMF及び中期国債ファンド	200,306千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,920千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)

当社グループ(当社及び連結子会社)が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	変動受取・固定支払	380,000	332,000	11,318	11,318

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	米ドル受取・円支払	318,450	289,258	6,367	6,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売を行う単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔平成 12年 4月 1日 から〕 当中間 連結 会計 期間	(1) 外部顧客に対する売上高	4,825,110	1,299,687	732,018	6,856,816	-	6,856,816
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365,445	1,399,039	2,311	2,766,796	2,766,796	-
	計	6,190,556	2,698,727	734,329	9,623,613	2,766,796	6,856,816
	営業費用	5,700,318	2,631,111	663,314	8,994,744	2,924,073	6,070,671
	営業利益	490,237	67,615	71,015	628,868	157,276	786,145
〔平成 11年 4月 1日 から〕 前連 結 会 計 年 度	売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,558	2,279,480	1,114,684	10,956,723	-	10,956,723
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,421,973	2,310,349	4,342	4,736,665	4,736,665	-
	計	9,984,532	4,589,829	1,119,027	15,693,389	4,736,665	10,956,723
	営業費用	9,408,142	4,498,497	1,078,889	14,985,529	4,550,889	10,434,640
	営業利益	576,389	91,331	40,138	707,860	185,776	522,083

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間232,317千円、前連結会計年度424,348千円であり、その主なものは、当社の本社総務部、経理部及び技術本部等に係る費用である。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)				
	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,305,595千円	748,315千円	72,904千円	2,126,816千円
連結売上高				6,856,816千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	10.9%	1.1%	31.0%
前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,293,709千円	1,161,575千円	209,236千円	3,664,521千円
連結売上高				10,956,723千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	10.6%	1.9%	33.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) そ の 他.....ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	244円87銭	237円30銭
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益	25銭	17円92銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) そ の 他

該当事項なし。

中間監査報告書

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

平成11年12月10日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

小佐野 浩 

関与社員 公認会計士

小口 光義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して岡谷電機産業株式会社の第77期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成12年12月15日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 安部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

小佐野 浩 

関与社員

公認会計士

小 光 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		948,324		265,602		702,234	
2. 受 取 手 形	5	1,279,726		1,727,006		1,305,471	
3. 売 掛 金	3	2,126,467		3,158,061		2,688,540	
4. 有 価 証 券		477,244		687,678		223,664	
5. た な 卸 資 産		1,331,431		1,861,924		1,666,497	
6. そ の 他		467,522		451,351		497,373	
7. 貸 倒 引 当 金		17,200		2,300		19,900	
流 動 資 産 合 計		6,613,516	55.1	8,149,325	55.2	7,063,881	52.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1 2						
(1) 建 物		690,059		742,176		755,000	
(2) 機 械 及 び 装 置		1,482,399		1,523,470		1,530,329	
(3) 土 地		977,057		1,555,812		1,555,812	
(4) そ の 他		549,250		507,328		469,570	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,698,766		4,328,788		4,310,712	
2. 無 形 固 定 資 産		21,924		29,252		30,511	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2 3						
(1) 投 資 有 価 証 券		1,549,678		1,729,929		1,681,447	
(2) 更 生 債 権 等		815,687		-		815,687	
(3) そ の 他		126,653		540,564		276,341	
(4) 貸 倒 引 当 金		815,700		7,500		815,700	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,676,318		2,262,993		1,957,776	
固 定 資 産 合 計		5,397,009	44.9	6,621,034	44.8	6,298,999	47.1
資 産 合 計		12,010,526	100.0	14,770,359	100.0	13,362,881	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		601,029		1,188,085		827,023	
2. 買 掛 金		822,542		1,081,665		1,161,687	
3. 短 期 借 入 金	2	3,319,967		4,021,895		3,300,002	
4. 未 払 法 人 税 等		75,033		154,768		180,979	
5. 賞 与 引 当 金		152,600		161,500		153,600	
6. そ の 他	4	600,225		549,826		493,680	
流 動 負 債 合 計		5,571,398	46.4	7,157,740	48.5	6,116,973	45.8
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	759,669		717,929		776,199	
2. 退 職 給 与 引 当 金		259,200		-		269,200	
3. 退 職 給 付 引 当 金		-		980,000		-	
4. 役 員 退 職 引 当 金		109,330		106,800		116,800	
5. 投 資 損 失 引 当 金		-		72,000		74,000	
6. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-		239,488		239,488	
固 定 負 債 合 計		1,128,199	9.4	2,116,217	14.3	1,475,688	11.0
負 債 合 計		6,699,598	55.8	9,273,958	62.8	7,592,661	56.8
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,295,169	19.1	2,295,169	15.5	2,295,169	17.2
資 本 準 備 金		1,996,781	16.6	1,857,399	12.6	1,911,191	14.3
利 益 準 備 金		236,000	1.9	243,000	1.6	236,000	1.8
再 評 価 差 額 金		-	-	339,266	2.3	339,266	2.5
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		685,000		685,000		685,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		97,977		31,110		303,592	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		782,977	6.6	716,110	4.9	988,592	7.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	45,454	0.3	-	-
資 本 合 計		5,310,928	44.2	5,496,400	37.2	5,770,219	43.2
負 債 資 本 合 計		12,010,526	100.0	14,770,359	100.0	13,362,881	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		4,537,041	100.0	6,141,852	100.0	9,824,879	100.0
売 上 原 価	1	3,751,218	82.7	4,918,550	80.1	8,166,115	83.1
売 上 総 利 益		785,822	17.3	1,223,302	19.9	1,658,764	16.9
販売費及び一般管理費	1	682,435	15.0	756,156	12.3	1,359,568	13.9
営 業 利 益		103,386	2.3	467,146	7.6	299,196	3.0
営 業 外 収 益	2	146,197	3.2	165,727	2.7	347,639	3.5
営 業 外 費 用	1 3	150,888	3.3	180,605	2.9	359,506	3.6
経 常 利 益		98,694	2.2	452,268	7.4	287,329	2.9
特 別 利 益	4	28,934	0.6	14,332	0.2	26,234	0.3
特 別 損 失	5	20,630	0.4	785,969	12.8	138,812	1.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		106,998	2.4	319,369	5.2	174,751	1.8
法人税、住民税及び事業税		78,000	1.7	153,000	2.5	203,000	2.1
法 人 税 等 調 整 額		-	-	276,328	4.5	105,611	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		28,998	0.7	196,041	3.2	77,362	0.8
前 期 繰 越 利 益		68,978		227,151		68,978	
過年度税効果調整額		-		-		157,250	
中間(当期)未処分利益		97,977		31,110		303,592	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>1. 中間決算特有の会計処理</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却費の計上 有形固定資産の減価償却費については年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(2) 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額の計上 退職給与引当金及び役員退職引当金繰入額については、年間発生見積額を期間配分している。</p> <p>(3) 法人税、住民税、事業税の計上 法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を1事業年度とみなして算定した必要額を計上している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券、関係会社株式は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>3.有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定するところに準拠し、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっている。 (3)長期前払費用 期限内均等償却の方法によっている。</p>	<p>3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 法人税法に定める償却方法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3)長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。</p>

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>—————</p> <p>4．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（707,060千円）については、当中間会計期間に一括費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。 _____</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。 7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金 (3) ヘッジ方針 金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行う。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。 _____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していたが、当中間期においては未払事業税（14,963千円）は「未払法人税等」に含まれ、未払事業所税は、流動負債の「その他」に含まれている。 _____</p>	<p>_____</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「更生債権等」（当中間期末の残高493千円）は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上することとした。</p>

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含まれていた「事業税」(当中間期15,000千円)は、当中間期においては中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期63,000千円)と合わせ「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前中間期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理の方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産262,861千円(流動資産91,213千円、固定資産171,648千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は105,611千円、当期末処分利益は262,861千円多く計上されている。</p>

<p>前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が23,258千円増加し、経常利益は同額減少、会計基準変更時差異(707,060千円)を特別損失に計上したことにより、税引前中間純損失は730,318千円増加している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であり、税引前中間純損失は10,006千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,562,864千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,793,351千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,565,870千円
2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 143,937千円 機 械 及 び 装 置 29,458 土 地 147,958 投 資 有 価 証 券 280,914 合 計 602,269	2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 134,507千円 機 械 及 び 装 置 26,324 土 地 1,158,307 投 資 有 価 証 券 336,500 合 計 1,655,638	2 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建 物 139,011千円 機 械 及 び 装 置 26,332 土 地 1,158,307 投 資 有 価 証 券 296,012 合 計 1,619,664
同上に対応する債務 短 期 借 入 金 496,600千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (82,200) 長 期 借 入 金 753,400 合 計 1,250,000	同上に対応する債務 短 期 借 入 金 428,800千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (82,200) 長 期 借 入 金 671,200 合 計 1,100,000	同上に対応する債務 短 期 借 入 金 537,700千円 (うち一年内返済予 定の長期借入金) (82,200) 長 期 借 入 金 712,300 合 計 1,250,000
3 主な外貨建資産の内訳 外 貨 額 中間貸借対 照表計上額 投資有価証券 US. \$ 1,400千 171,081千円 HK. \$ 30,600千 449,050	3 _____	3 主な外貨建資産の内訳 外 貨 額 貸借対照 表計上額 売掛金 US. \$ 2,930千 311,119千円 投資有価証券 US. \$ 1,400千 171,081 HK. \$ 30,600千 449,050
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含まれている。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含まれている。	4 _____
5 _____	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ている。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれている。 受取手形 100,296千円	5 _____
保証債務 次の会社の金融機関からの借入金 に対し保証を行っている。 外 貨 額 円 貨 額 オカヤ エレクトリック US. \$ 4,163千 445,286千円 アメリカ インク US. \$ 9,560千他 1,132,442 岡谷香港有限公司 US. \$ 9,560千他 1,132,442 東北ロダン(株) 969,485 他 3 社 US. \$ 834千他 320,048 輸出為替手形割引高 323千円	保証債務 次の会社の金融機関からの借入金 に対し保証を行っている。 外 貨 額 円 貨 額 オカヤ エレクトリック US. \$ 3,896千 420,573千円 アメリカ インク US. \$ 7,800千他 911,210 岡谷香港有限公司 US. \$ 7,800千他 911,210 東北ロダン(株) 878,718 他 4 社 US. \$ 1,180千他 424,200 輸出為替手形割引高 457千円	保証債務 次の会社の金融機関からの借入金 に対し保証を行っている。 外 貨 額 円 貨 額 オカヤ エレクトリック US. \$ 3,595千 381,609千円 アメリカ インク US. \$ 9,020千他 1,107,473 岡谷香港有限公司 US. \$ 9,020千他 1,107,473 東北ロダン(株) 947,567 他 4 社 HK. \$ 9,000千他 462,516 輸出為替手形割引高 164千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 256,422千円 無形固定資産 2,049	1 減価償却実施額 有形固定資産 259,487千円 無形固定資産 3,265	1 減価償却実施額 有形固定資産 569,644千円 無形固定資産 4,478
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,870千円 受取配当金 5,984 設備賃貸料 126,919	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,941千円 受取配当金 3,047 設備賃貸料 152,054	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,943千円 受取配当金 8,503 設備賃貸料 312,815
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 35,024千円 設備賃貸料原価 112,492	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,003千円 設備賃貸料原価 139,956	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 70,050千円 設備賃貸料原価 282,377
4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 21,034千円	4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 10,606千円 投資有価証券売却益 3,725	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 21,034千円
5 特別損失のうち主なもの 特別退職金 14,256千円	5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 11,526千円 退職給付会計基準変更時差異 707,060 投資有価証券評価損 38,842 特別退職金 10,538	5 特別損失のうち主なもの 特別退職金 23,979千円 投資損失引当金繰入 74,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕				当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕				前事業年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	323,024	5,383	317,641	機械及び装置	327,757	91,182	236,575	機械及び装置	313,179	36,137	277,041
その他の有形固定資産	211,243	111,209	100,033	その他の有形固定資産	248,953	151,523	97,429	その他の有形固定資産	230,693	131,808	98,884
無形固定資産	88,399	51,670	36,728	無形固定資産	88,399	68,997	19,401	無形固定資産	88,399	60,510	27,889
合計	622,667	168,263	454,404	合計	665,109	311,703	353,406	合計	632,271	228,456	403,815
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 108,958千円				1 年内 100,696千円				1 年内 105,470千円			
1 年超 366,509千円				1 年超 283,069千円				1 年超 326,270千円			
合計 475,467千円				合計 383,766千円				合計 431,740千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 31,652千円				支払リース料 64,750千円				支払リース料 97,390千円			
減価償却費相当額 34,012千円				減価償却費相当額 59,723千円				減価償却費相当額 94,205千円			
支払利息相当額 3,691千円				支払利息相当額 9,827千円				支払利息相当額 14,167千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	23,159	19,013	4,145
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,159	19,013	4,145
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	650,380	817,010	166,630
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	650,380	817,010	166,630
合 計	673,539	836,024	162,484

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 自己株式

流動資産に属する「株式」に含まれている。

評価損益

1千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネージメントファンド

454,084千円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

899,297千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、関連部署の要請に基づいて決定され、その手続及び管理は経理部が行い、取締役会に報告される。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	404,000	356,000	14,141	14,141

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっている。

(重要な後発事象)

特記事項なし。

(2) そ の 他

該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	[事業年度 平成11年4月1日から (第77期) 平成12年3月31日まで]	平成12年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	[平成12年度 平成11年12月29日から 3月 度 平成12年3月28日まで]	平成12年4月10日 関東財務局長に提出。
	[平成12年度 平成12年3月29日から 6月 度 平成12年6月29日まで]	平成12年7月11日 関東財務局長に提出。
	[平成12年度 平成12年6月29日から 9月 度 平成12年9月28日まで]	平成12年10月11日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。